

第1章 調査の目的

1 - 1 調査の背景

駅等の交通ターミナルについては、多くの人々が交流する拠点であり、都市や地域の中核として様々な機能を果たしうる施設でもある。近年の本格的な少子高齢化社会の到来、核家族化の進行、女性の就労機会の拡大、単身赴任者の増加等を考えると、駅や交通ターミナルにおける段差解消等のバリアフリー化整備とともに、利用者利便の向上の視点にたった、快適な空間の形成や生活機能等の充実を図る必要がある。

これまでの駅等の交通ターミナルの整備は、交通空間としての機能以外の面では必ずしも積極的に活用されていないところもまだ多いことから、交通利用者をはじめとした人々の利便性の更なる増進と都市や地域の活性化という観点から、最大限有効な活用方策が求められている。

(1) 従来の駅整備

従来の駅等交通ターミナルの整備は、交通施設としての機能を中心に、大人の健常者を念頭においた旅客の流動を円滑にすることに主眼を置いて行われてきたと考えられる。特に都市圏においては、郊外居住の進展や通勤需要の増大に対して、鉄道ネットワークの拡大や輸送能力の対応などが図られ、大量輸送機関としての能力増強が図られてきたが、ピーク時の混雑度はまだ高いために、快適性の確保や、高齢者等の移動制約者にもやさしい交通の実現のためには、まだ課題が多い。

(2) 駅前地区の活性化

駅前地区が中心市街地となっているところでは、古くから駅周辺に商業、業務など様々な機能が集まり、人々の生活や娯楽や交流の場となるとともに、周辺地区の独自の文化や伝統の影響を受けながら、そのまちの活力や個性を代表する「顔」ともいべき役割を担ってきた。

しかし近年では、多くのまちで、モータリゼーションの進展への対応の遅れ、商業を取り巻く環境の変化、中心部の人口の減少と高齢化などを背景に、中心市街地の衰退・空洞化という問題が深刻化してきたが、その中で、駅の持つ潜在的なポテンシャルに目が向けられ、まちと駅が一体となった活性化への取り組みが見られるようになってきた。これまでの単に通過するだけでなく、留まり集えるように駅の魅力を向上させることにより集客する場として見直そうというものである。

(3) 駅のバリアフリー化

駅を中心とする地区では高齢者や障害者が安心して利用できるようなバリアフリーへの施設整備が今後急速に進められていく。バリアフリー施設の整備には、駅の諸施設の見直し、再編が同時に行われることから、これにあわせて利用者のニーズを捉えた新しい施設やサービスの導入も進み、高齢者、身体障害者を含む幅広い層に利用者の拡大が見込まれることから、今後はだれもが利用しやすい快適で便利な駅空間として再整備していくことが求められている。

(4) 駅の快適化

地球環境問題や、地方都市における中心市街地の衰退などを背景にして、自動車利用から公共交通機関利用への転換が求められている。このためには鉄道、バス等のモードの結節点となる駅や交通ターミナルにおいて、空間の狭隘性、使い勝手の悪さを解消し、円滑な移動を確保

することや、周辺の都市機能と連携して駅や交通ターミナルの機能の拡充・向上を図ることにより、都市交通サービスの総合的な改善を推進することが必要である。

駅を中心とする交通サービスが形成されていることや、駅の潜在的なポテンシャルが大きいことを踏まえると、単に利用者が安全、円滑に通過することの改善にとどまらず、駅の立地条件に応じてまちの機能の一部を駅にも導入したほうが便利と考えられる場合には、まちや地元との連携を得ながら駅の快適化を積極的に検討する必要がある。

1 - 2 調査の目的

都市や地域の中核施設として有効活用の余地のある駅等の交通ターミナルについて、交通利用者や地域住民の双方にとって利用しやすく快適性の高い施設とするため、駅の立地条件等をふまえて導入すべき機能や、導入に際しての課題について検討する。

また、交通ターミナルを核とした都市・地域再生の方策を示すために、こうした快適な複数の機能を備えた交通ターミナルを周辺のまちづくり・地域づくりと一体的に進める際の整備方策、地元自治体の役割等について検討を行う。

1 - 3 調査対象とする交通ターミナル

駅等の交通ターミナルの機能強化により都市や地域の活性化を図るためには、駅周辺に中心市街地が多いことと、その多くが活性化を必要としていることを考慮して、既存機能との競合を生じないように機能の選定に配慮する必要がある。また、駅等ターミナルの本来の交通機能を損なわずに、限られた駅等施設の空間を有効活用するためには、駅周辺に無い新しい機能の導入が効果的と考えられる。

そのため、背後圏人口に比して駅等乗降者数割合が高いと考えられる大都市周辺の郊外中心駅や地方都市中心駅のような、中規模程度の交通ターミナルの施設を有効利用することに主眼をおいて検討する。

また、駅の規模が小さい等の制約により、ニーズに合わせた施設の導入空間が駅のラッチ外の構内や敷地内だけでは確保できない場合には、隣接する駅ビル等に新たな施設等を設置する場合も含めて検討する。

1 - 4 調査内容

(1) 駅等の交通ターミナルに求められる機能、周辺のまちづくり・地域づくりとの一体的整備に係る現状と課題の整理

- ・既存文献調査により、駅等の交通ターミナルに関する、施設の活用状況や周辺地域の整備状況に関する資料を収集する。
- ・有識者等のヒアリングにより、駅等の交通ターミナルに求められる機能、周辺のまちづくりや地域づくりとの一体的整備のあり方について把握する。
- ・事業者や自治体へのアンケート調査により、駅に導入されている施設の利用状況や、今後求められる機能、周辺のまちづくりや地域づくりを進める際の当該施設の位置付けについて把握する。

(2) 街と一体的に整備された快適な駅等交通ターミナルに関する先進事例等の調査

- ・既存文献調査により、街と一体的に整備された快適な駅等交通ターミナル整備に関する先進事例について、資料を収集し、その整備の背景、具体化に係る工夫等を把握する。
- ・調査した先進事例から特に当調査に関連して参考になるとと思われる事例を抽出し、整備にあたっての検討の経緯、効果、課題等について地元関係者（事業者・行政等）へのヒアリングにより把握する。

(3) 街と一体となっただれもが利用しやすい快適な駅等交通ターミナルの整備方策の検討

有識者へのヒアリング等により、(1)、(2)の結果を踏まえて各交通モード及び地域ごとに、誰もが利用しやすく快適で、都市や地域の中核として機能し、都市・地域の再生に資する駅等の交通ターミナルの整備に必要な方策について検討を行う。

検討にあたっては、交通ターミナルの立地・利用圏などから駅を分類して、より具体的な検証を行う。

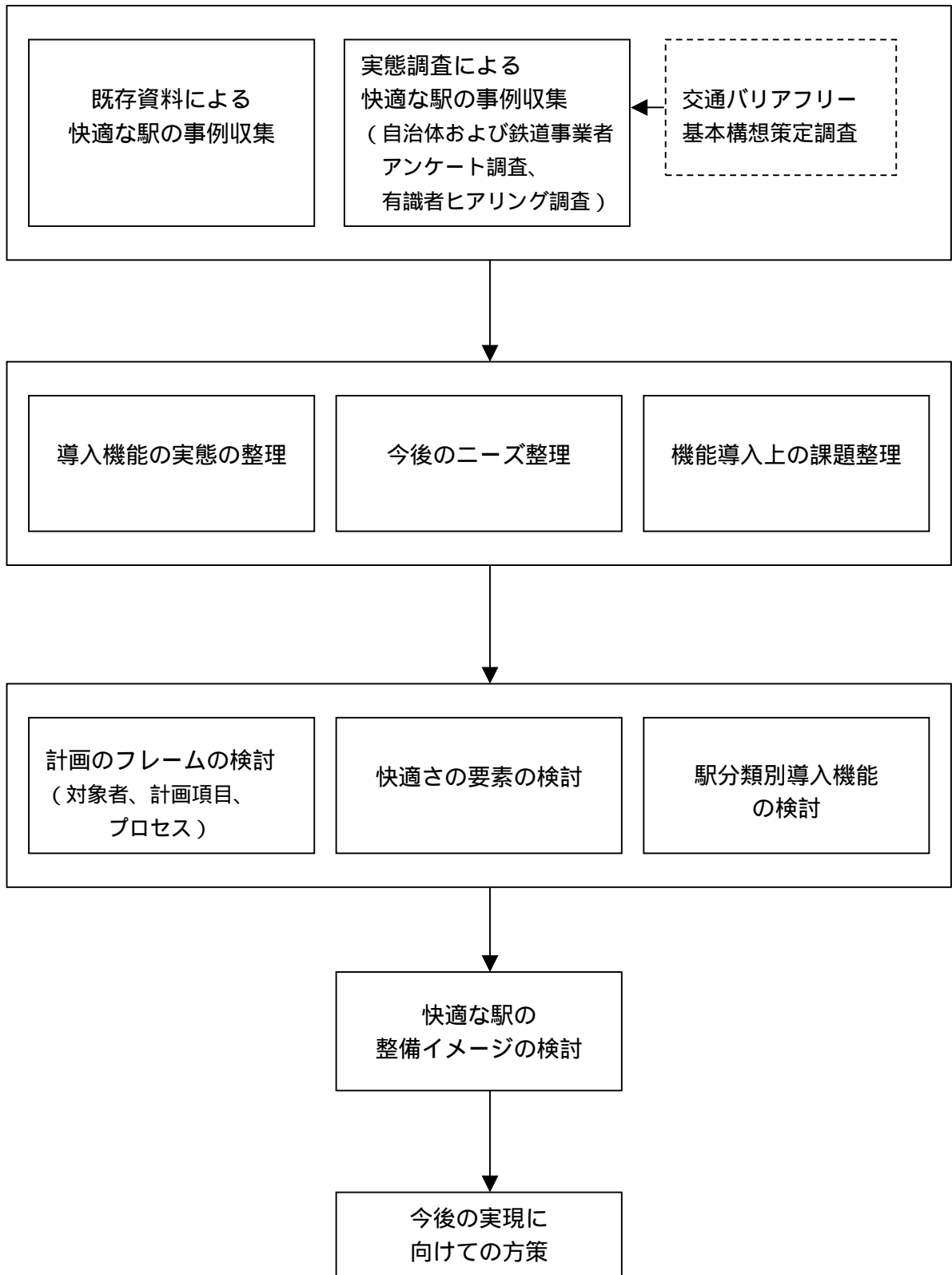


図 1 - 1 調査の全体構成